2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名　　株式会社ヨドコウ　　上場取引所　東
コード番号　　5451　　URL　https://www.yodoko.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）田中　栄一
問合せ先責任者　（役職名）IR室長　　（氏名）出口　尊之　　ＴＥＬ　06-6245-1113
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	106,477	4.5	7,540	3.1	9,121	2.8	10,019	65.8
2026年３月期中間期	101,876	△3.3	7,314	△6.4	8,876	△3.2	6,043	4.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　10,353百万円　（0.9%）　2026年３月期中間期　10,261百万円　（6.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	69.94	69.84
2026年３月期中間期	41.78	41.71

（注）当社は、2025年７月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、１株当たり中間純利益および潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	268,622	224,561	75.0
2026年３月期	266,458	223,675	76.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　201,434百万円　2026年３月期　202,577百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	20.00	－	71.00	91.00
2027年３月期	－	20.00			
2027年３月期（予想）			－	49.00	69.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
詳細につきましては、本日（2026年11月４日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	7.5	11,500	△3.1	14,000	△20.1	13,100	△24.7	91.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては３ページの「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、および本日（2026年11月４日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社　（社名）淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(YSS社)

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	156,272,250株	2026年３月期	156,272,250株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	12,975,080株	2026年３月期	13,027,570株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	143,269,306株	2026年３月期中間期	144,650,995株

（注）当社は、2025年７月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については３ページの「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)における日本経済は、企業の設備投資や継続的な賃上げの動き、インバウンド需要の拡大などを背景に、緩やかな回復傾向が続いております。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格や為替相場の変動、さらには相次ぐ自然災害の影響など、景気の先行きに対する懸念材料も存在しております。

世界経済におきましては、米国では関税の影響による物価高や企業コストの増加が警戒されたものの、ＦＲＢによる低金利の維持やＡＩ・ハイテク関連産業の成長を背景に総じて堅調に推移いたしました。中国では、インフラ投資や個人消費などの内需の停滞が続いている中、政府による追加の景気対策への期待が高まっている状況です。欧州では、金融緩和政策の定着に伴い個人消費や投資に持ち直しの動きが見られているものの、エネルギー価格の高止まりなどから再びインフレへの懸念が高まっております。

国内の鉄鋼市場におきましては、建設分野における人手不足や資材高騰の影響および自動車生産の低調さなどから、需要の伸び悩みが継続しております。また、ナフサの供給不安に伴う各種サプライチェーンの乱れにつきましては、徐々に解消に向かっておりますが、引き続き注視を要する状況となっております。

海外の鉄鋼市場におきましては、粗鋼生産量は減少傾向にありますが、中国の鋼材輸出は依然として高水準にあり、供給過剰感から市況は軟調に推移いたしました。また、トランプ政権による通商政策の影響から、世界的な通商摩擦への懸念・警戒感が高い状態が継続しております。

このような環境のなか、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,064億77百万円（前年同期比46億円増）、営業利益75億40百万円（同２億25百万円増）、経常利益91億21百万円（同２億45百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益100億19百万円（同39億76百万円増）となりました。

日本国内では、鋼板商品において、ひも付き（特定需要家向け）・店売り（一般流通向け）共に販売数量が増加したことなどから増収となりましたが、亜鉛価格高騰などの影響もあり利益面では減益となりました。

海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、ＳＹＳＣＯ社という。）での販売数量が前年同期比で減少したことなどから減収となりましたが、利益面では前年度上期にトランプ政権による関税の影響をＳＹＳＣＯ社が強く受けたこともあり前年同期対比で増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高は1,013億84百万円、営業利益は75億82百万円となり、増収・増益となりました。

＜鋼板業務＞

日本においては、前年同期対比でひも付き・店売り共に販売量が増加したものの、亜鉛・シンナーなどの価格高騰の影響を受け増収・減益となりました。

海外では、台湾のＳＹＳＣＯ社は、販売量は減少したものの、前期にトランプ政権による関税の影響を強く受けていたため前年同期比では減収・増益となりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING(THAILAND)LTD.（ＰＰＴ社）は、引き続き堅調に推移しておりますが前年同期比では減収・増益となりました。

＜建材業務＞

建材業務では、外装用建材商品・エクステリア商品共に売上が減少したことなどから減収・減益となりました。

②ロール事業

売上高は15億55百万円、営業利益は１億23百万円であります。

非鉄ロールの販売量が減少した一方で、鉄鋼大型ロールの販売量が増加したことなどから減収・増益となりました。

③グレーチング事業

売上高は14億３百万円、営業利益は８百万円であります。

道路関連工事が低水準であることなどから販売数量が低迷し、売上はほぼ横ばいながら減益となりました。

④不動産事業

売上高は６億29百万円、営業利益は３億76百万円であります。

不動産事業用不動産の一部売却を進めていることから減収・減益となりました。

⑤その他事業

売上高は15億４百万円、営業利益は３億55百万円であります。

主に倉庫運送事業の荷扱い量が好調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より13億24百万円減少し、1,642億61百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加（12億32百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（55億52百万円）、電子記録債権の増加（６億45百万円）、有価証券の減少（60億81百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（27億11百万円）等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より34億88百万円増加し、1,043億60百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少（27億39百万円）、投資有価証券の増加（65億12百万円）等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,686億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億63百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より７億38百万円減少し、271億92百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少（３億28百万円）、未払法人税等の減少（14億29百万円）、賞与引当金の増加（２億87百万円）等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より20億17百万円増加し、168億68百万円となりました。主な要因としては、製品補償引当金の減少（13億円）、その他に含まれる繰延税金負債の増加（37億23百万円）等となっております。

この結果、連結負債合計は440億61百万円となり、前連結会計年度末より12億78百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より８億85百万円増加し、2,245億61百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加（100億19百万円）、配当による利益剰余金の減少（101億70百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（39億30百万円）為替換算調整勘定の減少（49億87百万円）、非支配株主持分の増加（20億30百万円）等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、中東情勢の影響を受けた物価上昇やサプライチェーンの混乱の収束にはなお時間を要するものと考えられます。世界経済においても、エネルギー価格の高止まりなどから世界的なインフレへの警戒感が根強く、減速懸念が一段と強まっています。これに加えて『自国第一主義』による各国の通商政策の強化、それに伴う国際関係の流動化などから、下期に向けましても先行きは引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場におきましても、こうした情勢の長期化に伴う影響が継続しており、国内外の市場において先行きへの警戒感が強い状態となっております。エネルギーコストや輸送コストの高騰から製造コストが押し上げられる一方、鉄鋼製品の需要産業である建設業や自動車産業においても原油価格の高騰から需要が伸び悩むなど、極めて厳しい局面が継続するものと考えられます。当社グループにとっても、亜鉛・塗料・シンナーといった原材料を中心に供給不安こそ和らいだものの調達コストの高騰が続いており、今後もこの状況は当面の間継続するものと考えております。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「ヨドコウグループ中期経営計画2028」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの2027年３月期業績を予想しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,059	63,291
受取手形、売掛金及び契約資産	40,400	45,953
電子記録債権	4,732	5,378
有価証券	11,108	5,027
商品及び製品	21,825	22,142
仕掛品	6,075	5,506
原材料及び貯蔵品	16,767	14,056
その他	2,826	3,116
貸倒引当金	△210	△211
流動資産合計	165,586	164,261
固定資産		
有形固定資産	55,781	53,042
無形固定資産	2,425	2,113
投資その他の資産		
投資有価証券	38,210	44,723
退職給付に係る資産	3,778	3,850
その他	675	631
投資その他の資産合計	42,665	49,205
固定資産合計	100,872	104,360
資産合計	266,458	268,622
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,815	14,487
電子記録債務	2,236	2,419
未払法人税等	2,322	892
賞与引当金	1,182	1,469
その他	7,374	7,922
流動負債合計	27,931	27,192
固定負債		
役員退職慰労引当金	27	30
退職給付に係る負債	3,670	3,616
製品補償引当金	5,544	4,244
その他	5,608	8,977
固定負債合計	14,851	16,868
負債合計	42,783	44,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	10,589	10,792
利益剰余金	141,395	141,236
自己株式	△6,878	△6,844
株主資本合計	168,327	168,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,241	23,171
土地再評価差額金	630	630
為替換算調整勘定	11,229	6,241
退職給付に係る調整累計額	3,148	2,986
その他の包括利益累計額合計	34,249	33,029
新株予約権	71	68
非支配株主持分	21,026	23,057
純資産合計	223,675	224,561
負債純資産合計	266,458	268,622

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	101,876	106,477
売上原価	83,218	86,599
売上総利益	18,657	19,877
販売費及び一般管理費	11,342	12,337
営業利益	7,314	7,540
営業外収益		
受取利息	351	504
受取配当金	658	685
為替差益	－	50
投資有価証券売却益	548	277
持分法による投資利益	226	－
その他	188	156
営業外収益合計	1,973	1,673
営業外費用		
支払利息	44	38
海外出向費用	35	23
為替差損	303	－
その他	28	30
営業外費用合計	411	92
経常利益	8,876	9,121
特別利益		
固定資産売却益	59	945
関係会社株式売却益	－	2,438
関係会社清算益	－	30
特別利益合計	59	3,414
特別損失		
固定資産除売却損	43	61
その他	－	2
特別損失合計	43	63
税金等調整前中間純利益	8,892	12,472
法人税、住民税及び事業税	2,096	732
法人税等調整額	316	1,993
法人税等合計	2,412	2,726
中間純利益	6,479	9,746
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	435	△273
親会社株主に帰属する中間純利益	6,043	10,019

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	6,479	9,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,713	3,966
土地再評価差額金	△17	－
為替換算調整勘定	1,096	△3,204
退職給付に係る調整額	△71	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	60	－
その他の包括利益合計	3,781	607
中間包括利益	10,261	10,353
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,254	9,029
非支配株主に係る中間包括利益	1,006	1,324

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	97,000	1,604	1,400	676	100,682	1,194	101,876	－	101,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	209	209	899	1,109	△1,109	－
計	97,000	1,604	1,400	885	100,891	2,094	102,985	△1,109	101,876
セグメント利益	7,357	80	16	389	7,844	304	8,149	△834	7,314

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△837百万円、セグメント間取引消去２百万円を含んでおります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,384	1,555	1,403	629	104,972	1,504	106,477	－	106,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	209	209	1,138	1,347	△1,347	－
計	101,384	1,555	1,403	838	105,181	2,642	107,824	△1,347	106,477
セグメント利益	7,582	123	8	376	8,089	355	8,445	△904	7,540

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△908百万円、セグメント間取引消去４百万円を含んでおります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。